

新春の倉岳路を快走

倉岳えびすマラソン大会とえびす祭りが1月8日に開催されました。マラソン大会には、市内外から1,170人が参加。3km、5km、10kmの部に分かれ、参加者は冬の冷たい潮風を受けながら健脚を競いました。



倉岳中学生徒による倉岳えびす太鼓

倉岳えびすマラソン大会



小雨の中スタートする参加者

第19号
2017 (平成29年) 2/15

主な内容

- 補正予算の主な内容 P4~5
- 常任委員会報告 P6~7
- 政務活動報告 P13
- 常任委員会視察報告 P14~15

あまくさ市議会だより 第19号 2017(平成29年)2月15日号 発行：天草市議会 編集：天草市議会広報広聴委員会 熊本県天草市五和町御船692番地1 ☎0969-32-9100

天草の未来を担う 子どもたちからのメッセージ



天草中学校 3年
山下 尚輝さん

私が天草市に希望することは、防災システムの強化と、発電できる設備の設置です。昨年の4月に発生した熊本地震により、改めて災害の恐ろしさを感じました。だからこそ

今、防災システムの強化を希望します。例えば、地震速報が出た時に、自動的に町内放送が流れるといったものです。天草市FM放送の設置の話が進んでいます。ぜひ早急に進めてほしいと思います。次に発電できる設備です。私が毎日通っている学校は、地域の避難所の一つです。災害はいつ、どこで発生するかわかりません。電気も、水やガスと同様に大事なライフラインです。だ

から、校舎の屋上に太陽光発電システムを搭載しておけば、万一の時に対応できると思います。現段階では、厳しいかもしれませんが、これから先、地域住民、そして天草の子どもたちの未来のために実現してほしいです。



河浦高等学校 3年
田中 智貴さん

私は、河浦高校に通っています。河浦高校は今年の3月に閉校となるため、私たちが最後の卒業生となります。河浦高校には原付で通学していますが、通学路の中には見通しが悪かった

り、道が滑らかでなかったりと走りにくい場所があります。そこで、私が天草市に望むことは、そのような道路を整備してほしいということ。天草に住んでいる以上、交通網が大きな課題だと思います。電車や高速道路がほしいと言いますが、細かい所に目を向け、小さな不便を無くしてほしいと思っています。私は、4月から天草市職員として勤務させていただきます。市の職員として、天草の抱える

課題を小さなことから改善できるように全力を尽くし、多くの市民の方から住みやすいと思えるまちづくりを行って、天草市が大好きな人を増やしていきたいです。



天草市議会広報広聴委員会

- | | | | | |
|------|---------------|--------------|--------|--------|
| 柴田 誠 | 副委員長
蓮池 良正 | 委員長
濱洲 大心 | 宮下 幸一郎 | 下田 昇一郎 |
|------|---------------|--------------|--------|--------|

折しも12月議会で、トランプ新アメリカ大統領が決まり、我が国にどのようなカードを切り、その影響が天草市にどの様に現れるか注視すべき時です。また、『長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産』として世界遺産推薦が決まりました。新庁舎の設計も終盤に差し掛かり建設が急ピッチで進んでいきます。人とひと、人と文化の交流に出来るだけ下支えしたい。どの様な形がベターなのか市議会へのご意見をお待ちしています。

(宮下幸一郎)

編集後記

平成28年第4回天草市議会(定例会)議案

賛否表

議第165号 平成28年度天草市一般会計補正予算(第7号)

議第174号 平成28年度天草市病院事業会計補正予算(第2号)

会派名	天政会					政友会					新風天草					市民クラブ	日本共産党	無党派					表決数	結果				
議員名	池田裕之	本田武志	中村三千人	勝木幸生	宮下幸一郎	鶴戸継啓	浜崎昭臣	平山泰司	鎗光秀孝	船辺修誠	柴田誠	古賀源一郎	松江雅輝	田中茂	中尾友二	濱洲大心	大塚基生	益田政昭	下田昇一郎	蓮池良正	浜崎義昭	脇島義純			赤木武男	若山敬介	西村尚武	
議第165号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	—	○	○	○	22:2	原案可決
議第174号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	—	○	○	○	22:2	原案可決

※起立採決を行ったものに限ります。(○は賛成、×は反対) ※脇島義純議員は議長職のため、表決には加わりません。

条例改正の主なもの・その他の議決事項

議第154号 天草市消防団員の定員、任用、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

①消防団員の定数を、機能別団員の現状に即した定員数に改めました。

団員の種別	改正前の定数	改正後の定数	現在の団員数
基本団員	3,000人	3,000人	2,862人
機能別団員	300人	200人	160人
合計	3,300人	3,200人	3,022人

②天草市消防団の出動手当は県内で最も低い状況であり、消防団員の処遇改善を図るため、手当を増額しました。

手当の種別	改正前の手当(1回あたり)	改正後の手当(1回あたり)	県内他市の手当の平均額
火災	1,000円	2,000円	1,833円
災害	1,000円	2,000円	2,000円
捜索	1,000円	2,000円	2,000円
警戒	1,000円	2,000円	1,730円
訓練	2,000円	2,000円	1,730円

議第155号 天草市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について

- ①機能別団員の任期をこれまで5年未満としていましたが、これを廃止しました。
- ②5年以上勤務して退職した者に、勤務年数1年につき10,000円を退職報償金として支給することとなりました。

議第159号 天草市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

- ①来年4月から簡易水道事業と水道事業と統合することにより、現在の上水道区域と簡易水道区域や、簡易水道区域同士を連絡管でつなぎ、緊急時の給水体制の確保、老朽施設の統廃合など、給水体制の合理化を図ることが可能になります。
- ②簡易水道事業が上水道事業に統合することで、地方公営企業法を適用した経理事務等に一元化し、事務処理の効率化を図ることが出来ます。

議第160号～164号 指定管理者の指定について

右記のとおり、各施設の指定管理者が指定されました。
(期間：平成29年4月1日～平成32年3月31日)

施設名	指定管理者
河浦中央児童館	社会福祉法人元気会
天草市本渡水産物荷さばき施設	天草漁業協同組合
天草宝島国際交流会館ポルト	一般社団法人天草宝島観光協会
天草市民センター	一般社団法人天草市芸術文化協会
牛深総合センター	一般社団法人天草市芸術文化協会

議案番号	件名	付託先	議決の結果
報告第11号～13号	専決処分事項の報告について(公用車の交通事故に関する和解及び損害賠償の額を定めるもの。)	—	—
議第149号	天草市職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について(国の人事院勧告を受け、介護休暇の分割等が実施できるよう、条例を改正するもの。)	総務政策	原案可決
議第150号	天草市議会議員に対する議員報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について(国の人事院勧告を受け、議員並びに市長、副市長、教育長、病院事業管理者の期末手当を変更するため、条例を改正するもの。)	総務政策	原案可決
議第151号	天草市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について(国の人事院勧告を受け、職員の給料表及び各種手当等を変更するため、条例を改正するもの。)	総務政策	原案可決
議第152号	天草市職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例の制定について(雇用保険法の改正により、失業等給付の給付内容等が変更されることに伴い、65歳以降に新たに雇用される者についても雇用保険適用の対象とするため、条例を改正するもの。)	総務政策	原案可決
議第153号	天草市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について(非常勤職員の報酬等を見直すため、条例を改正するもの。)	総務政策	原案可決
議第154号	天草市消防団員の定員、任用、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について(消防団員の定数及び水火災及び警戒出動等の手当の額を改めるため、条例を改正するもの。)	総務政策	原案可決
議第155号	天草市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について(機能別団員に退職報償金を支給できるよう、条例を改正するもの。)	総務政策	原案可決
議第156号	天草市し尿処理場条例の一部を改正する条例の制定について(牛深し尿処理場及び本渡衛生センターの廃止、天草市汚泥再生処理施設の供用開始に伴い、条例を改正するもの。)	市民生活	原案可決
議第157号	天草市税条例の一部を改正する条例の制定について(台湾の金融機関から受け取る特例適用利子及び特例適用配当を分離課税し、市民税の所得割として課するため、条例を改正するもの。)	市民生活	原案可決
議第158号	天草市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について(台湾の金融機関から受け取る特例適用利子及び特例適用配当を、国民健康保険税の所得割額の算定及び軽減判定に用いる総所得金額に含めるため、条例を改正するもの。)	市民生活	原案可決
議第159号	天草市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について(本年4月から簡易水道事業に地方公営企業法の規定の全部を適用するため、また、水道事業と統合するため、条例を改正するもの。)	市民生活	原案可決
議第160号	指定管理者の指定について(河浦中央児童館)	教育厚生	原案可決
議第161号～164号	指定管理者の指定について(天草市本渡水産物荷さばき施設、天草宝島国際交流会館ポルト、天草市民センター、牛深総合センター)	建設経済	原案可決
議第165号～176号	平成28年度天草市一般会計補正予算(第7号) 平成28年度天草市国民健康保険特別会計補正予算(第1号) 平成28年度天草市介護保険特別会計補正予算(第2号) 平成28年度天草市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) 平成28年度天草市浄化槽市町村整備推進事業特別会計補正予算(第1号) 平成28年度天草市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号) 平成28年度天草市国民健康保険診療施設特別会計補正予算(第1号) 平成28年度天草市歯科診療所特別会計補正予算(第1号) 平成28年度天草市斎場事業特別会計補正予算(第1号) 平成28年度天草市病院事業会計補正予算(第2号) 平成28年度天草市水道事業会計補正予算(第2号) 平成28年度天草市下水道事業会計補正予算(第1号)	予算決算	原案可決
議第177号～184号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて(宮下正利〔二浦町〕、大野己津喜〔御所浦町〕、吉脇シノブ〔御所浦町〕、岡本 晃〔新和町〕、田口澄世〔五和町〕、鳥羽瀬博文〔五和町〕、岡部ぬい子〔五和町〕、櫻田京子〔河浦町〕)	—	同意
議員提出第8号	天草市議会基本条例の一部を改正する条例の制定について(当初予算説明会の廃止に伴い、条例を改正するもの。)	—	原案可決
議員提出第9号	天草市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について(当初予算説明会の廃止に伴い、規則を改正するもの。)	—	原案可決
議員提出第10号	地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書の提出について	—	原案可決

観光宣伝事業 (がんばる天草支援事業)
1,240万円

熊本地震の影響による風評被害に対応するため、福岡都市圏で観光物産展を開催し、天草市の魅力ある地域資源などを紹介し、産業等の活性化を推進する事業を行うための補正。

- 観光物産展の開催 790万円
- テレビや新聞などの媒体による観光プロモーション 450万円

観光施設管理経費 **1,145万円**

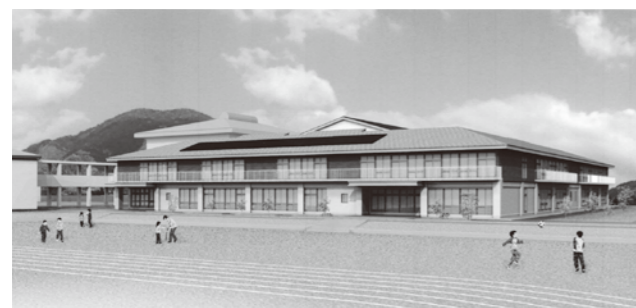
温泉施設や物産館等の維持補修等のための補正。

- 修繕料 470万円
 - うしぶか海彩館レストラン空調設備修繕
 - 愛夢里浴室換気用天窓修繕
 - ほか 6件
- 委託料 294万円
 - 崎津集落観光案内用看板設置委託料
- 備品購入費 381万円
 - うしぶか海彩館レストラン業務用冷凍冷蔵庫
 - ほか 3件

(仮称) **イルカセンター整備事業**
1,020万円



本市の観光の目玉であるイルカウォッチングの拠点となる施設を整備するため、設計業務を委託するにあたり、公募型プロポーザルによる設計業者の選定を導入するための必要経費を補正。



有明小学校建設事業
2億6,526万円

- プール建設工事 1億1,519万円
- 太陽光発電施設工事 2,551万円
- 屋外附帯施設(倉庫・トイレ)建築工事 3,213万円
- グラウンド整備工事 8,663万円
- 防火水槽建設工事 580万円

集落連携放牧モデル事業
100万円

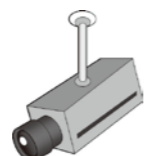


天草黒牛の放牧及び有害鳥獣対策に係るモデル事業の実施に伴う補助金(モデル地区予定:亀場町食場)。

天草市住宅リフォーム助成事業
2,500万円

申請件数の増加見込みに伴う補助金の増。リフォーム工事額(税抜)10万円以上の工事に対し20%、上限20万円の商品券を発行する。

天草市商店街共同施設等補助事業
118万円



牛深商店街振興組合が行う防犯カメラの設置に係る補助金。

6次産業化推進事業 **1,441万円**

市内事業者が、車海老処理加工施設を整備するための補助金。



- 総事業費 4,149万円
- 県補助金 1,081万円
- 市補助金 360万円

本渡東小学校建設事業
1億607万円

- 太陽光発電施設工事 2,629万円
- 屋外附帯施設(倉庫・トイレ)建築工事 2,208万円
- グラウンド整備工事 5,770万円



一般会計補正予算:18億3,347万円を追加

予算総額:555億1,483万円

12月定例会 一般会計補正予算の主な施策

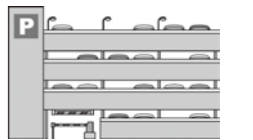
保育所緊急整備事業
1億653万円

建築後38年が経過し老朽化した、本渡ふたば保育園の建替を行うための補助金。



- 総事業費 1億5,000万円
- 国補助金 7,102万円
- 市補助金 3,551万円

天草市庁舎建設事業
7,329万円



庁舎本館の解体及び民間駐車場の借り上げに係る補正。

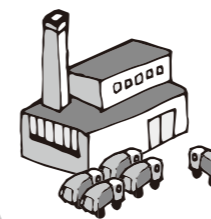
- 解体工事 7,000万円
- 駐車場賃借料 329万円
(公用車47台・職員用63台)。
- ※職員用は月3,000円を徴収する。

被災者等宿泊助成事業
(熊本地震被災地支援事業) **720万円**

熊本地震の被災者やボランティア活動に従事される方が市内に宿泊する際の宿泊費助成の増に伴う補正。

- 助成額は、宿泊費の2分の1。上限は次のとおり。
- ①被害にあわれた人 3,000円
- ②ボランティア活動を行う人など 1,000円
- ※いずれも1人あたり延べ14泊まで。

クリーンセンター施設整備事業
1,998万円



西天草クリーンセンターの灰出コンベアの更新工事を行うための補正。

産地パワーアップ事業 (主に国が負担する事業) **2億5,773万円**

- 不知火(みかん) 屋根かけハウス 補助金 7,772万円
平成28年1月の大雪により倒壊したハウスの再建及び屋根かけハウスを新設する経費に助成。
(㊤5,482万円 ㊦2,290万円)
- 農家数34戸 52棟(再建20棟、新設32棟) 36,673㎡
- ミニトマト 補助金 1億5,996万円
高度環境制御型施設 2社 60a (㊤1億3,330万円 ㊦2,666万円)
- 低コスト耐候性ハウス 1戸 14a
- キュウリ 補助金 9,851万円
低コスト耐候性ハウス 5戸 80a (㊤8,211万円 ㊦1,640万円)

中山間地域所得向上支援対策事業
(国のTPP関連政策) **2,750万円**

JAあまくさが、新規就農者の研修施設1箇所(ミニトマト研修施設)を整備するための補助金等。

- 総事業費 4,500万円
- 補助金 2,700万円(㊤2,075万円 ㊦625万円)

担い手確保・経営強化支援事業
(国のTPP関連政策) **2,247万円**

人・農地プランに位置づけられた中心経営体(本渡、新和、河浦の9経営体)に、農業機械購入補助金を交付する。

- 総事業費 4,855万円
- 補助金 2,247万円(㊤2,247万円)

12月8日の本会議で付託された案件（条例11件、その他5件、予算12件）を常任委員会で審査しました。委員会審査における主な質疑とその答弁等についてご紹介します。

総務政策委員会

議第149号 天草市職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

問 これまでの介護休暇の取得実績・取得要件について。

答 取得実績は平成24・26年度に各1名の請求があった。取得要件としては、職員の配偶者、父母、子、配偶者の父母等で、負傷、疾病または老齢により、日常生活に支障がある者の介護をする必要がある場合は取得できる。

問 職員の介護休暇中の職場の支援体制について。

答 休暇が長期にわたり、業務に支障が出るような場合は、臨時職員等を増員して対応する。



議第153号 天草市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

内容 交通指導員、学校司書及び図書館司書の報酬額を見直した。また、期日前投票の投票時間の弾力的な設定

ができることから、投票管理者等の報酬について日額のみから時間給でも対応できるように改正するもの。

問 交通指導員の支部ごとの配置基準及び活動内容について。

答 交通指導員の配置は、合併協議で、旧市は20名、旧町は15名を上限として配置。業務内容は、毎月1日、10日、20日の街頭指導のほか、年間60日程度活動していただいている。

要望 各支部の中には、人口減少、高齢化が進み、交通指導員の人選に苦慮しているところもある。適正な人員配置を検討するよう要望した。

議第154号 天草市消防団員の定員、任用、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

内容 消防団員の定数及び水火災並びに警戒出動等の手当の額を改めるもの。

要望 今後消防団員の減少が見込まれる中、部の統合についても地域の実情に合わせ検討するよう要望した。

市民生活委員会

議第156号 天草市し尿処理場条例の一部を改正する条例の制定について

内容 現在稼働中の牛深し尿処理場及び本渡衛生センターは、平成29年3月に完成予定の「天草市汚泥再生処理施設」の供用開始に伴い、施設を廃止す

るため、条例改正を行う。条例の名称は、「天草市汚泥再生処理センター条例」に変更する。

問 新施設建設の進捗状況、名称について。

答 11月末現在、進捗率90%で、予定どおり進んでいる。本年1月中旬には、牛深し尿処理場や本渡衛生センターのし尿と浄化槽汚泥を搬入し試運転を行い、その経過を踏まえながら4月には供用開始したい。名称は「天草市汚泥再生処理センター」と決定した。

議第159号 天草市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

内容 平成29年4月から、上下水道事業に簡易水道事業を統合し、地方公営企業法の全部を適用するため、「天草市簡易水道の設置等に関する条例」「天草市簡易水道事業給水条例」を廃止するもの。

問 統合による効果として、「現在の上下水道区域と簡易水道区域や、簡易水道区域同士を連絡管でつなぐ」とあるが、現段階での計画は。

答 現時点で、管の接続について詳細な計画は策定していない。牛深地域や五和地域については、上下水道と簡易水道区域が近くにあるため、連絡管でつなぐ選択は有効と考えている。今後、施設の更新時期に併せて、連絡管でつなぐか、更新するのか判断していく。併

せて、水道管のバイパス化（ループ化）を行い、緊急時の給水体制の確保に努めていく。

問 未普及地域への給水区域拡大について。

答 給水区域外から水源の枯渇、施設の老朽化等の理由で、給水区域の拡大の要望が寄せられている。現地調査等を実施し、給水区域の拡大が適当と判断されれば、国に認可申請を行っていく。変更申請には一定の期間を要することになる。

建設経済委員会

議第161号 指定管理者の指定について（天草市本渡水産物荷さばき施設）

内容 天草市本渡水産物荷さばき施設の指定管理者を、これまでの市場運営の実績もある天草漁業協同組合とするもの。

問 調査の収支計画に記載してある平成29年度以降3年間の販売事業収入が、平成26年度・27年度の実績を大きく上回っていることについて。

答 建設当初の目標値を記載しているが、これまでは当初に想定した取扱量を大きく下回っている。しかし、天草漁協としても今後は魚価安定のため新たな販売先の開拓や冷凍水産物の取り扱いを開始するなど、目標達成のため

に様々な努力を行うとのこと。

問 当施設の地域振興に果たす役割、観光に資する取り組みについて。

答 天草漁協においても他の市場のように市民に向けた感謝祭のような企画を実施できないか検討している。見学会や職場体験を受け入れるなど、市民に向けて開放する取り組みも行われている。

議第163号 指定管理者の指定について（天草市民センター）

議第164号 指定管理者の指定について（牛深総合センター）

内容 両施設が来年度より初めて指定管理者制度を導入するにあたり、指定管理者を、舞台芸術に関する専門的な技術者もおり、運営や管理にも精通している天草市芸術文化協会とするもの。

問 指定管理料の算出根拠、今後の自主事業について。

答 当施設の過去3年間の利用実績や収支、見込まれる人件費等を基に算出した。今後の自主事業等の企画は、まずはこれまでの文化事業などを継続し、その後、天草市芸術文化協会で新たな企画に取り組みしていく。

教育厚生委員会

議第160号 指定管理者の指定について（河浦中央児童館）

内容 今回、指定管理制度を導入する

にあたり、指定管理者を社会福祉法人元気会とするもの。

問 公立児童館の数と、指定管理を導入している数について。

答 公立児童館は市内に6カ所あり、指定管理を導入しているのは、本渡地区の2カ所、今回の河浦中央児童館で3カ所目となる。今後、公立児童館の指定管理導入の計画はない。

問 児童館の民営化について。

答 児童館は子ども達があそびの場として無料で利用できる施設であり、利用料を徴収しないことから、民営化するメリットが少なく、民営化は困難であると考えている。今回、指定管理を行う河浦中央児童館については、民営化後の一町田保育所と同じ法人が運営し、建物も隣接していることから、管理運営も行いやすくなる。

意見 その他の公立児童館の管理運営についても近隣の私立保育園と連携を図ってはどうか。

予算決算委員会

天草市庁舎建設事業（7,329万円）

補正理由 市庁舎本館の解体工事及び駐車場減少に伴う民間駐車場の借り上げを行うため。

問 借り上げを行う駐車場の安全性は確保されているか。

答 耐震性に問題はないが、消防法に基づき消防設備を整備する必要がある。要望 通勤時等混雑が予想される中で、しっかりとしたルールを定めて交通安全に努めてほしい。

地域医療対策事業（28万円）

補正理由 あまくさメディカルネットの普及拡大に伴う機器購入補助で、本渡地区の1医療機関が新規加入されるため。

問 メディカルネットへの加入状況と、すべての病院が加入していない理由は。

答 市内医療機関74施設中、45施設が加入済。レントゲンやCT等の画像を必要としない診療科目の医療機関などが未加入と思われる。

集落連携放牧モデル事業（100万円）

問 この事業で、どのような効果が期待されるのか。

答 水田周辺の耕作放棄地化した追田や里山に黒牛を放牧することで緩衝帯を作り、イノシシの生息域を山奥へ押しやり、出没を軽減させる。これにより、集落側にとっては、イノシシ被害軽減、追田・耕作放棄地の適正管理、WCS等の飼料作物の作付面積の維持拡大が図られ、畜産農家としても、放牧により管理労力の省力化、飼料代の削減に加え、空いた牛舎への飼育頭数

増加につながることを期待される。

6次産業化推進事業（1,442万円）

補正理由 平成28年度6次産業化ネットワーク活動交付金事業において追加募集が行われ、本市の1事業者から車海老処理加工施設の建設を行いたい旨の申請があったため。

問 本市の6次産業化推進事業の現状は。

答 本市においては、食品製造業者等が本市の産品を使用し加工した商品販売する農工商連携型が多い状況である。アマビズ設置後は、農業者自ら加工・販売を行いたいという相談案件も出てきている。

中学校施設整備事業（199万円）

補正理由 特別に支援を要する生徒の入学を控え、対象となる1校の特別支援教室設備改修工事を実施するため。

問 特別な支援を要する生徒が入学する場合、先生の確保はできているか。

答 特別支援学級の設置については、県教育委員会に事前に協議している。



一般質問

一般質問とは、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などを質問するもので、定例会に限って行われます。今回の一般質問は12月19日から20日までの2日間で行い、9人の議員が質問に立ちました。掲載原稿は質問者本人が要約したものです。

番	質問者	質問事項
1	浜崎 義昭	①住民に優しい行政について ②公営住宅の今後の管理体制について ③宝島天草の副産物を宝に変える取り組みについて
2	柴田 誠	①不妊治療・一般不妊治療などについて ②子育て家族の経済的負担軽減などについて ③子どもの急病について ④妊婦、子育てママさんについて
3	赤木 武男	①休廃校舎の利活用策について ②幼稚園行政に関連して ③電気事業法改正について ④TPP問題のその後 ⑤住民主体のまちづくり
4	蓮池 良正	③水俣病被害者救済の方向性 ④市民が安心して住み続けるための施策 ⑤食生活をめぐる地域的連携
5	濱洲 大心	①地域づくりについて ②災害に備えた、まちづくりについて ③天草ジオパークについて ④力ジノを中心とする統合型リゾート施設整備推進法について
6	本田 武志	①天草市の農業政策について
7	若山 敬介	①教育行政の重要性について
8	浜崎 昭臣	①観光振興について ②漂着物学会熊本・南天草大会について ③天草クリーン作戦について
9	池田 裕之	①総合運動公園と公共施設の長寿命化計画について ②部活動の社会体育への移行について ③御所浦島鉄鋼スラグ投棄問題について

詳細はホームページで動画配信しています。

●妊婦、子育てママさんについて ●子育て家庭の経済的負担の軽減について ●特定不妊治療、一般不妊治療について

【妊婦・子育てママさん
について】

柴田 天草市で無料で妊婦歯科検診の実施、妊婦健診の内容の充実はできないか。

健康増進課長 平成29年度から妊娠早期に歯科検診と膣分泌液検査を実施する。なお、安全に産するため妊婦11週以内の早めの妊娠届を行って頂くよう周知している。

柴田 新しい事業として、子育てママさんリフレッシュ事業は、実施できないか。(例)一時預かり保育2時間無料券と、任意予防接種費用(ロタウイルスワクチンなど)の補助券(額面1,000円を10枚)をセットで配布できないか。

健康福祉部長 保育所で預かる一時預かり保育事業、登録制により協会会員宅で子どもを預かるファミリーサポートセンター事業、ヘルパーを派遣する妊産婦日常生活支援事業等を実施している。ロタウイルスワクチン接種については厚生労働省の動向を注視していく。それぞれの事業に助成を行っているので一時預かり無料券と任意予防接種補助券の配布は考えていない。

【子育て家族の経済的負担の軽減について】

柴田 子育て家族への経済的負担軽減、家族支援として、赤ちゃんの1カ月健診の費用の補助はできないか。

健康増進課長 1カ月健診は母親の産後の健康状態と新生児の発育・発達相談など、病院で内容を工夫され実施し、料金も異なっているため、1カ月健診への助成は考えていない。

【特定不妊治療・一般不妊治療について】

健康増進課長 平成27年度は10人の方が出産、平成28年度は現在まで6人の方が妊娠届を提出されている。市内産科機関、県の治療実施機関から直接周知を図っているため認知度は高い。市のホームページにも掲載している。



●住民に優しい行政について ●公営住宅の今後の管理体制について ●宝島天草の副産物を宝に変える



【天草市の高齢化率の進捗状況】

浜崎 高齢者が安心して暮らせる社会をつくることは、政治の重要な責任。子育てなど人口増加の対策を。

市長 10年後の平成37年には、総人口70,046人で高齢化率も現在の37.2%から44.3%となる事が予測される。また、65歳以上の高齢者人口が、15歳から64歳までの生産年齢人口を上回るという厳しい予測結果がでてくる。

浜崎 高齢者と移動困難者の交通手段の一つであるバスについて。始発のバスを待つバス停が、長椅子のみで、雨風が強い日、寒い日などは、体調を崩される人もいます。まず、牛深の顔である海彩館の始発のバス停対策が急がれる。

市長 早急に対策を行う。

浜崎 公営住宅(団地)で、向かい合った棟でガス料金が、異なっている。公営住宅の管理体制と共益費は。

建設部長 関係業者と相談していく。

浜崎 公営住宅や市営住宅でも居住者の高齢化が進み、管理運営が困難となり、施設も老朽化しているところも年々多くなっている。公営住宅の今後の管理は。

建設部長 適切に対応できるよう努める。

【農・水産物の廃棄物を主産物に】

浜崎 イノシシの捕獲頭数が年間7,000頭を超える状態が続いている。食肉として利用されなかったイノシシは、もう埋める場所がない。約6,000頭の有効利用で、廃棄物から主産物に変えることを要望する。

経済部長 関係者と協議を進めていく。

浜崎 平成26年全国イワシ水揚げランキングで、熊本県は8,469トンと全国18位の水揚げ。魚類のウロコから、ハイドロキシアパタイト歯磨き研磨剤が製品化された。また、ウロコを原料としたコンタクトレンズや、人工真珠の輝きを作り出すパールエッセンスなど、廃棄物の有効利用の取り組みが進んでいる。可能性を持った天草の素材で、大学・研究機関の協力により特産品を創ることが、雇用拡大、若い世代の流失抑制にもつながる。市が経済発展の発信拠点として、あらゆるところに目を向けるべき。

経済部長 関係団体が事業化に取り組みたいという事があれば、連携協定を結んでいる大学もあるので、できる限り支援したい。

●休廃校舎の利活用策(市営住宅化)は ●公立幼稚園(3園)で預かり保育の実施を ●電力の自由化に伴う市民生活への影響



赤木 学校等の統廃合による廃校舎等の利活用策は大きな課題であり、校舎の規模も大きく巨大な建築物である。現状認識と利活用可能な校舎数は。また都市部での活用誘致説明会の開催や視察ツアーの実施も必要ではないか。

市長 施設の利活用を推進し、検討委員会でも有効活用を協議していく。活用可能校舎数は10校あり、地域の利用を優先するが希望がない場合、企業誘致が可能ならば、雇用拡大の観点から無償譲渡も活用策の一つと考える。また文部科学省の「みんなの廃校プロジェクト」への掲載やサテライトオフィス誘致、都市部企業へのアプローチに取り組む。

赤木 教室などを改修して市営住宅の一部として運営できないか。また、外壁にエレベーターを設置すれば、3階建て校舎もバリアフリー化できるが。

建設部長 旧校舎の教室単位には給排水設備や電気設備、防火区画・消防設備等を新たに必要とし、新築の7割程の経費が見込まれ現状では難しい。

市民生活部長・総務部長 全ての需要家が電気の購入先やメニューを自由に選択できる。また熊本市は平成15年から電力入札を導入。本市も比較検討し費用削減に努める。

赤木 幼稚園における預かり保育について、保護者からは陳情書も提出され、男女共同参画社会の進展に伴い学校教育法でも推奨。熊本県でも30の公立幼稚園の内25園が実施し、未実施の5園のうち3園は天草市である。市長は「公立幼稚園の保育時間の延長を検討する」と述べられているが、ご見解を。

市長 「預かり保育」の実施については、保護者の就労形態の多様化による要望に応え、子育て支援に必要な施策と認識する。しかし私立幼稚園や保育園等の運営に影響がでることも懸念されるため、本市の私立幼稚園連盟及び保育所連盟の意見も伺いたい。預かり保育の実施にはもう暫く時間を頂きたい。

赤木 本年4月から電力小売の全面自由化が始まったが、市民生活への影響と庁舎を含め公共施設への対応について伺う。

市民生活部長・総務部長 全ての需要家が電気の購入先やメニューを自由に選択できる。また熊本市は平成15年から電力入札を導入。本市も比較検討し費用削減に努める。

食生活をめぐる地域的連携



良正 蓮池 議員

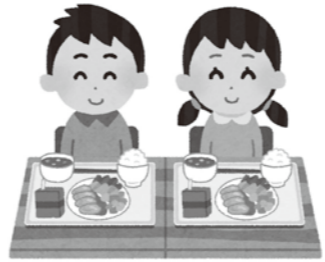
【食育分野での学校給食保護者負担の軽減】
蓮池 以前申し上げた際には、学校給食予算が年間3億5千万円位かかり、無理だと回答された。今日、国民の所得水準が低下し、各地で学校給食費を無償化する自治体も現れてきた。

て魚の提供を受け「お魚給食の日」として魚料理を出し、出前講座等で理解を深めている。

【地域での子ども食堂や高齢者等大人でも立ち寄れる場所としての食堂創設をめざそう】

蓮池 以前取り上げた際には、各種補助事業活用で可能性があると感触もあった。貧困化の影響は子ども世界にも及んでおり、取り組む価値は十分にあると思う。地域によっては、子どもの数そのものが減少しており、ご高齢の方々の安心な暮らしでも地域での寄りやすい食堂的な立地が求められる。

健康福祉政策課長 事業実施にあたっては、「福祉基金助成制度」を活用した運営が可能。この制度を活用したボランティア活動推進を図る。



天草市の農業政策について



武志 本田 議員

本田 天草市の発展にとって、一次産業の振興、中でも農業の振興は、極めて重要な課題であると思うが、この点について市長はいかがお考えか。

本田 農業振興における課題解決のために、具体的にどのような施策を展開していこうと考えておられるのか。

市長 農業がしっかりと地域に根付き、農業により生活が守られ、新たな雇用を生み出し、その結果、地域に人が残り、地域コミュニティや里山の景観、伝統文化が守られていくことを天草農業の目指す姿と考えており、最重要施策の一つとして、全力で取り組んでまいりたい。

本田 八代のトマト、七城のメロン、植木のスイカなどのように、自治体が奨励作物を指定し、バックアップしている。天草市でもデコポン等を指定し、地域農業の確立を図るべきでは。



屋根かけハウスのデコポン、品質、量ともに優れている



天草ジオパークの取り組みと今後の方針



大心 濱洲 議員

濱洲 日本ジオパークの認定を受けて、観光客の入込数の変化は。

観光文化部長 平成26年度が約29万人。平成27年度が約300万人と増加の傾向である。ただジオパーク認定がどれほど影響したかは、把握していない。

濱洲 ジオパークツアーガイドの育成はどのような状況か。

観光文化部長 平成27年度末で、172名の方が認定を受けている。しかし、44%の方が活動をしていない状況であり、今後は年に3〜4回のペースでフォローアップ研修会を開催する。

濱洲 平成31年に九州ブロックで全国大会が予定されているが、熊本県全体で取り組み、誘致する考えはないか。

観光文化部長 ジオパークの関係者だけで1000人を超える参加者なので、天草単独では困難である。県内の阿蘇ジオパークと連携し、可能性を検討する。



教育行政の重要性について



敬介 若山 議員

若山 子どもの貧困問題と不登校児童生徒の現状と課題解決は。

教育部長 貧困問題は、学校現場で、健康や衛生状況を観察・把握している。特に厳しい状況の子ども達へは、子育て支援課等関係機関と連携して家庭への対応をしている。不登校生は、平成27年度50人いる。家庭訪問や電話連絡等、学校組織で取り組んでいる。

若山 改善の成果は、どのように出ているのか。

教育部長 学校現場だけでなく、相談員を配置して取り組んでいる。貧困問題や不登校児童生徒の改善は、家庭環境や時間的な問題もあり、短期改善は難しい。

若山 悩みを抱える18歳以上への支援は、続けられるのか。

健康福祉部長 あまくさ支援相談センター等と同行訪問をして自立に向けた支援に取り組んでいる。

若山 定時制や通信制の学びの場の重要性をどう考えるか。

教育長 定時制や通信制で学ぶ生徒は、経済的な事情や学校や人になじめない等の理由で入学されている。勤労学生だけでなく、自分のライフ

【地域づくりについて】

濱洲 現在51の地区振興会が活動をしているが、行事の数が生じているのではないか。

地域振興部長 多い地域では年間30事業で、少ない地域では7事業。必然、行事の多い所では忙しくなっている。

濱洲 隣接した振興会が共同で行事が行えるなら、合併も検討してはどうか。

地域振興部長 確かに、合同で行ったほうが良い行事もある。合併については、各振興会と話し合った上で検討する。

濱洲 地域の活動、協力をお願いするうえで、行政区への加入が大切であるが、加入状況はどのような状況か。

地域振興部長 平成23年度は86.4%であり、平成28年10月現在で85.6%である。

濱洲 今後も加入率を高めるためにどのような対策を考えているか。

地域振興部長 アパート等の集合住宅に入居される際は加入を居要件に含めてもらうよう、不動産業者にお願いする。災害時においては、お互いが協力できるような日頃の交流が大切であると認識している。



政務活動報告

10月11日 市民クラブ(大塚基生、益田政昭、下田昇一郎)、赤木武男

天草市廃校舎利活用状況について

視察報告

天草市各地に点在する廃校舎はそれぞれの地域の声を聞きながら利活用されていますが、今回はその実態を検証しました。天草市内の廃校舎は現在55施設(別表参照)視察を進める中で感じるの、今以上にもっと有効な活用方法があるのでは?といった点でした。

市としては「地域の方の活用に対する声を第一に」とのことですが、書庫としてのみ使われている立派な施設が各地に存在し、それらは電子化を図ることにより書庫は削減し他の用途で活用できます。また、ペンションのようにふんだんに木材を使ったモダンな施設は、もっと雇用を生み出す有効な活用方法があるのではなど活用次第で夢は広がります。

現在天草市では副市長を委員長とした「公有財産利活用、取得、処分等検討委員会」が設置され、今後の活用方法などを協議されております。廃校になって何年も経過しているのにこれといった活用方法が見出されていない施設などに対し、新たな雇用拡大に繋がるよう無償譲渡も含め幅広く活用を促すような手段を取る必要があります。

現在文部科学省もホームページ上で「みんなの廃校プロジェクト」として利活用情報



ふんだんに木材を使った旧下田南小学校

廃校舎55施設の実態

Table with 3 columns: Category (e.g., 解体済), Count, and Percentage.

なども紹介しており、本年天草市議会教育厚生委員会が視察した徳島県三好市の事例等も参考にし、天草市でも検討委員会の内容を充実させて夢のある活用を創出することが必要とされます。

■廃校施設利活用状況 一覧表(区分別)

Large table with columns: 区分, 旧校舎名, 地区名, 利活用等の状況. Lists 55 school buildings and their current status.

観光振興・宿泊施設について



浜崎 昭臣 議員

《旅館等施設整備利子補給補助金について》 宿泊施設の施設整備等を促進するため、上天草市同様に利子補給を上限100万まで拡充すると、意欲が湧き活性化に直結すると思うがいかがか。

市長 中小企業事業者支援を引き続き推進しながら、関係部署と連携し、観光業、商工業の振興に取り組みで行く。

《天草宝島観光協会について》 市からの補助金が毎年大幅減額になっている。今後の位置付けを問う。

市長 行政と観光協会が連携を密にして、より効果的な観光振興が推進できるような促進していく。

《出水長島シャトルバスについて》 近年シャトルバスの乗客実数が、緩やかではあるが右肩下がりになっている。対策はあるか。

地域振興部長 ポンネットバスの運行回数を、一日1往復から3往復に増便。バスの前面と背面に、直行バスであることを表すバスマスクの設置やラッピングを行っている。さらに現行のルート上に新たにバス停を

新設する方向で手続きを進めている。

〔漂着物学会(熊本・南天草) 全国大会について〕

浜崎 来年第17回の全国大会が、天草に決定した。日程は平成29年10月14・15日。天草市としてどのように関与し、サポートして行くか考えか。また、この大会実現に向け尽力された「天草ビーチコーミング研究会浜遊」の武田昌代氏の功績は大変大きい。市長表彰も検討されたい。

観光文化部長 大会プログラム、講演内容、教育関係機関への協力関係、地元への受入等詳細を詰める。可能な限り支援、協力を促し、大会盛会へ向け取り組む。

〔天草クリーン作戦について〕

浜崎 天草一円においてクリーン作戦を見直す時期が到来していると思いが執行部のご見解を問う。

市長 来訪者へのおもてなしの気持ちとして、清掃活動を実施することへの機運醸成を図る。また、世界遺産登録に向けて天草の2市1町で協力していくので、その中で話し合いたい。

総合運動公園と公共施設の長寿命化計画 ●部活動の社会体育への移行 ●御所浦島、製鋼スラグ投棄問題



池田 裕之 議員

〔総合運動公園と公共施設の長寿命化計画について〕

池田 本渡運動公園は陸上競技場が400mトラックも無く、ソフトボール場として利用している球場は野球場である。公式の陸上競技やソフトボールコートが数面とれる総合運動公園の建設は考えないのか。現在の運動公園に文教・福祉ゾーンとして複合施設を設置し施設を集約。天草市の公共施設を改修何年、建替え何年と長寿命化計画の制定が必要と考えるが。

総合政策部長 複合施設は、旧本渡中跡地に計画通り進める。総合運動公園は総合的に検討する。

〔一部活動の社会体育移行について〕

池田 小学校部活動の社会体育への移行が計画されている。学校・保護者への説明、受け皿となる団体等への周知はどう進めるのか。指導者の資格要件や指導者数、体協との関わりは。

教育部長 市全体としてPTA・学校・体協・体育指導者等で移行検討委員会を設置し、また学校ごとにも検討委員会を設け方向性を協議している。

〔御所浦島、製鋼スラグ投棄問題について〕

池田 御所浦島では、採石場の凹地への埋め戻しに浚渫土と、築堤工事

に製鋼スラグを利用し工事を進めている。御所浦町から環境や景観への配慮を求める要望が提出されているが、市の対応は。

市長 事業は、採石法の下で実施されている。砕石事業全般に熊本県と連携し、運用の改善や終掘の可能性に向けた協議と製鋼スラグ持ち込みの天草ルール作りを研究して行きたい。



Table with columns: Date (e.g., 23日), Meeting Name (e.g., 本会議), and Agenda Item (e.g., 委員長報告討論).

10月25日～27日

建設経済委員会

視察先：千葉県香取市・船橋市

香取市 地域資源を活用した官民協働のまちづくり ～まちづくり型観光の推進～

香取市では、平成元年頃から江戸時代の繁栄の名残を残す小野川沿いの古い建造物の保存に取り組んだことを契機に、官民協働によるまちづくりが始まりました。

その後も町並み保存に関する取り組みを進め、平成8年には文化財保護法により指定される「重要伝統的建造物群保存地区」に指定されました。

また、景観を阻害するような建造物の修理や新築のために「香取市佐原地区町並み保存事業助成金制度」が創設され、建造物の種類や修理方法などにより助成率や限度額が定められていました。

この他、住民が設立した「まちおこし会社」や商店の女性による「佐原おかみさん会」などによる中心市街地活性化の取り組み、大学生による様々な提案の実現など、実験的取り組みを重ねることにより、大きなにぎわいを創出することにも成功しています。



船橋市 観光潮干狩りの現状と課題について

船橋市では、観光潮干狩りが毎年4月から6月にかけて行われており、今年は11万4千人の人が訪れたとのことでした。

観光潮干狩りは、会場となる三番瀬海浜公園の指定管理を受けている公益財団法人の船橋市公園協会が自主事業として実施していて、市としても重要な観光資源の一つとして捉え、広報PRのほか、来場者の安全を図る潮干狩り安全柵の設置に取り組んでいました。

潮干狩りの収益について尋ねたところ、貝の購入費用などもあり潮干狩りだけでは赤字だが、駐車場の収益によりなんとかカバーしている状態とのことでした。



11月9日～11日

総務政策常任委員会

視察先：福井県越前市・岐阜県多治見市

越前市 オープンデータ越前の取り組みについて

内閣府IT戦略本部が平成24年7月4日付けで出した「新たな情報通信技術戦略」及び「電子行政推進に関する基本方針」に則り、公共データは市民共有の財産であるという認識のもと、ホームページで行政情報等を誰もが自由に再利用できるXLS、RDFの2種類のデータで公開しているとのことでありました。今後の計画としては、オープンデータの提供を行い、民間活用の促進、行政情報の透明化を図り、市民生活の向上を推進していきたいとのことでありました。



ソーシャルネットワークサービスの活用について

平成28年4月よりSNS（Facebook）を使った情報発信力強化に向けた取り組みを推進する中、新たに設置した秘書広報課市民情報サービス室が中心となり、市民、企業、団体、行政で「オール越前市」を構成し、「いいね！越前」を合言葉に、「P1S70プロジェクト」として、手間をかけずに、スピーディに、頻繁に合言葉に、ホームページの各課のトピックスの中から「写真1枚、文章70文字までの原稿を1日2回、正午と午後5時に掲載してもらう旨の運用方針を作成し、行政情報や越前産

品、観光等の地域情報を発信するプロモーションを行っているとのことでした。

今後も越前市のファンを増やしていくとともに、新たに移住希望者の増加につながっていくような施策等にも活用していきたいとのことでした。

多治見市 健全な財政に関する条例

財政を健全な状態に保つための指標や基準を定め、長期的な展望に基づく事業選定、市民の負担の均衡を図ることを目的に「健全な財政に関する条例」を制定。

具体的には、一つ目に財政の健全性を示す基準値を設定し、市民に対して情報公開を進め、説明責任を果たすことで政策選択を制限することなく情報共有と合意形成に基づき財政の健全性を確保すること。二つ目に計画段階で財政状況の見込みを公表し、悪化してからは是正するのではなく、悪化が見込まれた時点、回避のための取り組みを行うこと。三つ目に財政判断指標として、4指標（償還可能年数、経費硬直率、財政調整基金充足率、経常経費比率）を設けているとのことでした。

今後も財政状況の予測を公表することで市民に財政に対する関心をもってもらい、市民生活に真に必要な行政サービスを提供するため、本条例を活用していきたいとのことでした。



10月26日～28日

教育厚生委員会

視察先：徳島県三好市・香川県観音寺市

三好市 廃校施設の利活用について

三好市では、児童数の減少による校舎の増加や地域活動の低下が見受けられるようになってきたことから、公募による休廃校の活用に取り組まれています。

まずは現状把握を行うということで、休廃校の詳細な現状調査を実施され、次に事例調査として、全国の活用状況の把握を行いながら地域意見交換会も実施されました。

平成24年8月21日より、募集校22校の施設名・所在・アクセス・構造・竣工年度及び写真等をホームページに掲載し、アイデアの募集を行いながら廃校の手続きや廃校後の施設管理を検討し、平成25年3月21日よ



り第1次の募集を開始し、これまでに第12次の募集まで行っておられました。

これまでの成果としては、募集22校中9校の活用を行い、募集への仕組みができたこと。また、雇用の創出についても計画では79人であるが、現時点で41人の雇用ができており、移住者も11人で、地域の活性化、振興や地元の自信の回復が見られました。

観音寺市 廃校施設の利活用について

観音寺市では人口の減少に伴い、年少人口も減少してきたことから学校等の再編を検討することとなり、観音寺市立学校等再編基本方針を策定されています。

再編の結果、廃校となった5小学校のうち3校については、比較的竣工年度の新しい施設であったため企業等への貸付も検討されましたが、市において不足している施設として活用することとなりました。

活用施設としては、教育開発や研修講座、教育相談や教育支援教室などを行う「市立教育センター」、民俗資料の展示や体験学習ができる「ふるさと学芸館」、「子育て支援センター」として活用するということでした。

11月8日～10日

市民生活委員会

視察先：島根県松江市・岡山県津山市

松江市 簡易水道統合までの経緯について

松江市の水道事業に占める簡易水道事業の比率は21%で、全国1位であるが、本市と同様に、平成29年度に簡易水道事業を上水道事業に統合することを目指しておられ、その取り組み状況について説明を受けました。

浄水場等の施設の効率的な配置、統廃合については、整備計画の見直しにより、水源23施設、浄水場19施設、ポンプ場9施設、配水池15施設を廃止し、維持管理費コストの削減を図ったとのことでした。

また、水源の転換など簡易水道統合に係る計画実施に当たっては、水源転換する地区には個別に説明会を行ったり、施設見学会を開催し、事業について理解をいただけるような取り組みを行っているとのことでした。

このほかにも、統合までの経緯、簡易水道の経営状況、



統合時の給水区域、水源転換（統合）の計画、施設の維持管理に係る包括委託等についても説明を受けました。

津山市 津山圏域クリーンセンターについて

当施設は、1日128トンの処理能力をもつストーカ式焼却炉に高効率の発電設備を備えた「熱回収施設」、1日38トンの処理能力をもつ「リサイクル施設」、3万立方メートルの埋立容量をもつ「最終処分場」に加え、「リサイクルプラザ」機能を備えた管理棟を有する総合ごみ処理センターとして整備され、平成28年4月より稼働開始した施設です。

施設建設場所の選定については、平成18年9月から公募開始し、9地区から立候補があったとのこと。

臭気対策については、工場棟は負圧して外気への臭気の影響低減対策に加え、環境管理として敷地境界での臭気調査を行うなど、臭気の拡散がないよう、万全な対策が講じられていました。

また、当施設の敷地内には、リサイクルプラザとして、自然環境学習ホール・リユースコーナー・体験工房などの施設を有し、環境学習拠点として、子どもから大人まで親しみやすい施設となっている印象を受けました。

